

プレスリリース

札幌商工会議所 定期景気調査（7月）の結果について
物流コスト増加分の価格転嫁実施率は48.9%
一方で、発着荷主間の契約内容共有は進んでいない状況

札幌商工会議所では、会員企業を対象に毎月各業界の業況等を調査し、景況把握に活用しております。
この度、2026年7月分調査を取りまとめましたので、報道・記事掲載についてご協力をお願いいたします。

<調査概要>

○調査内容：【毎月調査】 ①7月の業況と先行き見通し
【付帯調査】 ②物流の効率化および取引適正化に関する取組状況・課題（日商 LOBO 調査と同様）
③高齢者雇用の状況（札幌独自の調査内容）

○調査期間：2026年7月8日（水）～7月23日（木）

○調査対象：札幌商工会議所会員企業のうち764社

○有効回答数：293社

○調査結果概要：

①7の業況と先行き見通し：全産業合計の業況DIは▲10.3と、前月から7.6ポイント回復。先行き見通しDIは▲14.4と悪化の見込み。

②物流の効率化および取引適正化に関する取組状況・課題

政府は、深刻化する輸送力不足に対応するため、物流効率化に向けた企業の取組を後押しするとともに、買いたたきや不当な荷待ち・荷役等を規制する取引適正化の取組も進めている。

【物流特殊指定改正】のポイント（R9年4月1日～）

物流に係る取引の適正化に向け、来年4月から、着荷主の指示による契約外の荷待ち・荷役によって発荷主の利益を不当に害する行為について、**着荷主への規制が強化。発着荷主間の契約内容の共有が必要になる。**

- ・物流効率化について、「取組を開始」（28.0%）、「取り組む予定」（5.7%）と、33.7%の企業が前向きに対応している。
- ・取組内容として、本年4月に一部荷主に対し設置が義務化された「物流統括責任者の選定・配置」（30.5%）が2025年7月調査から11.3ポイント増加しており、中小企業でも設置に向けた動きがみられる。
- ・物流コスト増加分の価格転嫁実施率は48.9%と前回調査から増加したものの、原材料価格等増加分（64.9%）と比べると低い水準となった。
- ・来年4月からの物流特殊指定改正に伴い必要となる契約内容の共有状況について、発荷主側では「着荷主への直接的な契約内容の周知・共有が十分に進んでいない」企業が30.2%、着荷主側では「契約内容を認知・共有できていない」企業が67.6%、物流事業者では「発・着荷主間での契約内容の共有状況について認知していない」企業が36.4%となった。

※調査結果詳細は別添資料をご参照ください。

札幌商工会議所定期景気調査（過去の当所調査結果をご覧ください）

https://www.sapporo-cci.or.jp/web/purpose/10/details/post_51.html

日本商工会議所 LOBO 調査 <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

日本商工会議所では、各地商工会議所のネットワークを活用し、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景況感」や「直面する経営課題」（採用、設備投資、賃金動向等）を全国ベースで毎月調査する「商工会議所 LOBO 調査」を実施し、その結果を集計・公表しています。

※LOBOとは「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF LOCAL BUSINESS OUTLOOK」（商工会議所早期景気観測）からとった略称。



<本件担当>

札幌商工会議所 企画広報部 企画課 TEL：011-231-1360 E-mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp